

令和3年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度
財 務 諸 表 の 概 要

令和3年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく令和3年度の財務諸表(一般会計及び特別会計)を作成しました。

I. 令和3年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産7兆7,273億円(対前年度比+3,231億円)、負債6兆4,998億円(対前年度比+1,491億円)、そして資産と負債の差額である純資産額は1兆2,275億円(対前年度比+1,740億円)となっています。資産の増加は、基金残高の増加(対前年度比+3,253億円)が主な要因です。また、負債の増加は、地方債残高の増加(対前年度比+1,424億円)が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、15.9%(前年度14.2%)となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,740億円(対前年度比+1,160億円)となっています。行政収支の部では、行政収入4兆7,545億円(対前年度比+9,549億円)、行政費用4兆6,160億円(対前年度比+8,719億円)となり、行政収支差額が1,385億円(対前年度比+829億円)となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,142億円(対前年度比+879億円)となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が598億円(対前年度比+281億円)となっています。

- ◆ 前年度と比較すると、行政収入では、法人二税の税込増などにより、地方税が増加(+1,027億円)するとともに、臨時財政対策債償還基金費等の創設に伴う増額交付などにより、地方交付税が増加(+1,210億円)となっています。さらに、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入である国庫支出金(行政費用充当)が大幅に増加(+6,585億円)となっています。

行政費用では、地方税の増加に伴う税関連交付金等の増により税連動費用が増加(+753億円)し、また、新型コロナウイルス感染症の関連で負担金・補助金・交付金等が大幅に増加(+7,456億円)するとともに、物件費も増加(+509億円)となっています。その結果、行政収支差額は増加(+829億円)となっています。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、732億円(対前年度比▲89億円)となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、98億円(対前年度比▲838億円)、財務活動収支差額は、地方債収入(6,980億円)が地方債償還金支出(5,552億円)を上回ったことなどにより、144億円(対前年度比+539億円)となっています。

「財務諸表の主なデータ」(令和4年3月31日現在)

貸借対照表

・ 総資産	7兆7,273億円	(対前年度比 +3,231億円)	①
・ 負債	6兆4,998億円	(対前年度比 +1,491億円)	②
・ 純資産	1兆2,275億円	(対前年度比 +1,740億円)	③=①-②

[純資産比率]

15.9% (前年度 14.2%) (資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

・ 行政収入	4兆7,545億円	(対前年度比 +9,549億円)	①
・ 行政費用	4兆6,160億円	(対前年度比 +8,719億円)	②
・ 行政収支差額	1,385億円	(対前年度比 +829億円)	③=①-②
・ 金融収支差額	▲243億円	(対前年度比 +50億円)	④
・ 通常収支差額	1,142億円	(対前年度比 +879億円)	⑤=③+④
・ 特別収支差額	598億円	(対前年度比 +281億円)	⑥
・ 当期収支差額	1,740億円	(対前年度比 +1,160億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・ 行政サービス活動収支差額	2,372億円	(対前年度比 +1,013億円)	①
・ 投資活動収支差額	▲2,274億円	(対前年度比 ▲1,850億円)	②
・ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額	98億円	(対前年度比 ▲838億円)	③=①+②
・ 財務活動収支差額	144億円	(対前年度比 +539億円)	④
・ 収支差額合計	242億円	(対前年度比 ▲299億円)	⑤=③+④
・ 前年度からの繰越金	490億円	(対前年度比 +210億円)	⑥
・ 形式収支	732億円	(対前年度比 ▲89億円)	⑦=⑤+⑥
・ 歳入歳出外現金受払額	391億円	(対前年度比 +45億円)	⑧
・ 再計	1,123億円	(対前年度比 ▲43億円)	⑨=⑦+⑧

Ⅱ. 資産

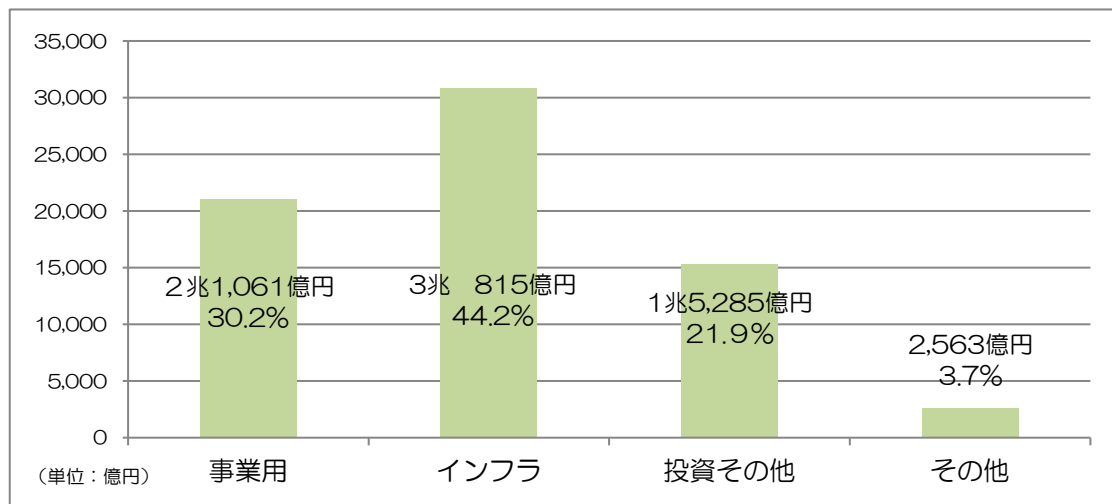
1. 資産の構成状況

貸借対照表における流動資産の状況は、7,550 億円（対前年度比+2,389 億円）であり、歳計現金等は 89 億円減少し、基金は、2,478 億円増加しています。

なお、基金のうち財政調整基金が令和 3 年度地方財政計画と府税収入等実績の乖離による後年度の普通交付税の精算措置影響への対応等により 1,973 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、6 兆 9,723 億円（対前年度比+843 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,061 億円（対前年度比▲103 億円）、インフラ資産 3 兆 815 億円（対前年度比▲200 億円）、投資その他の資産 1 兆 5,285 億円（対前年度比+802 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 74.4%（前年度 75.8%）を占めています。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、1,190 億円（対前年度比+183 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この5事業で、全体の約 84.0%を占めています。

① 河川砂防事業	345 億円	（対前年度比	+46 億円）
② 道路事業	310 億円	（対前年度比	+6 億円）
③ 府営住宅事業	248 億円	（対前年度比	+90 億円）
④ 警察施設管理事業	51 億円	（対前年度比	+2 億円）
⑤ 府立高等学校管理運営事業	46 億円	（対前年度比	+21 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が57.6%（対前年度比+0.9ポイント）、インフラ資産が59.7%（対前年度比+1.1ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆1,673億円 (+227億円)	1兆2,492億円 (+325億円)	57.6% (56.7%)
インフラ資産	3兆8,163億円 (+373億円)	2兆2,768億円 (+635億円)	59.7% (58.6%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産8億円の減損処理（土地4億円、建物2億円、工作物2億円、対前年度比▲134億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

「固定資産の減損の状況」

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆農免農道事業東条地区	1億円	1億円 (帳簿価額を減額)
◆藤井寺高等学校	*1億円	1億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府守口警察署	2億円	2億円 (帳簿価額を減額)
◆国道308号新石切立体駐車場	2億円	2億円 (帳簿価額を減額)

*減損対象の一部土地の帳簿価額。

5. 出資金の減額の状況

当年度は1団体が対象となり、法人等出資金 3,335 万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

「出資金の減額の状況」

出資先	減額前の出資金 の資産価額	減額	減額後価額
公益財団法人日本センチュリー 交響楽団	3,335 万円	3,335 万円	0 円

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,387 億円（対前年度比▲108 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 34.7%（対前年度比+0.5 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比+0 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	294 億円 (▲98 億円)	102 億円 (▲32 億円)	34.7% (34.3%)
貸倒引当金	貸付金	2,094 億円 (▲10 億円)	18 億円 (▲1 億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,387 億円 (▲108 億円)	120 億円 (▲33 億円)	—

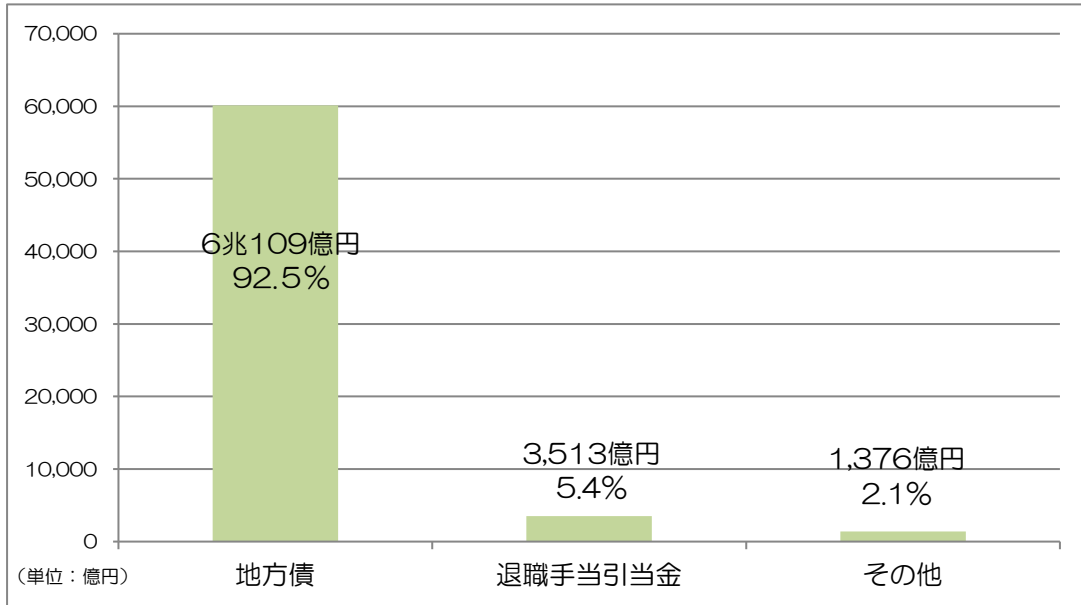
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6兆109億円（対前年度比+1,424億円）で、負債の約92.5%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動+固定）は、前年度末の5兆8,685億円から、1,424億円増加し、令和3年度末で6兆109億円となっています。

なお、令和3年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【令和3年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債等	2,800億円	(2,212億円)
② 上記を除く事業債	1,048億円	(1,010億円)
③ <u>元金償還額等</u>	<u>▲ 2,424億円</u>	<u>(▲2,849億円)</u>
	1,424億円	(373億円)

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 7,545 億円（対前年度比+9,549 億円）、行政費用 4 兆 6,160 億円（対前年度比+8,719 億円）となっています。

行政収入では、地方税 1 兆 3,896 億円（対前年度比+1,027 億円）、地方譲与税 1,449 億円（対前年度比+156 億円）、地方交付税 3,804 億円（対前年度比+1,210 億円）、国庫支出金（行政費用充当）1 兆 5,903 億円（対前年度比+6,585 億円）、事業収入（特別会計）5,799 億円（対前年度比+440 億円）となっています。

行政費用では、税連動費用 8,636 億円（対前年度比+753 億円）、物件費 1,459 億円（対前年度比+509 億円）、負担金・補助金・交付金等 2 兆 6,957 億円（対前年度比+7,456 億円）となり、行政収支差額が 1,385 億円となっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加（+1,027 億円）するとともに、それに伴う税関連交付金等の増により税連動費用も増加（+753 億円）となっています。また、臨時財政対策債償還基金費等の創設に伴う増額交付などにより、地方交付税も増加（+1,210 億円）となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の関連で、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加（+6,585 億円）し、費用では負担金・補助金・交付金等が大幅に増加（+7,456 億円）するとともに物件費も増加（+509 億円）となっています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 4 億円を、地方債利息などの金融費用 246 億円が上回ったため、金融収支差額が▲243 億円（対前年度比+50 億円）となっています。

- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,142 億円（対前年度比+879 億円）となりました。

- ◆ 特別収支の部では、特別収入 716 億円（対前年度比+108 億円）、特別費用 118 億円（対前年度比▲172 億円）となり、特別収支差額が 598 億円（対前年度比+281 億円）となっています。

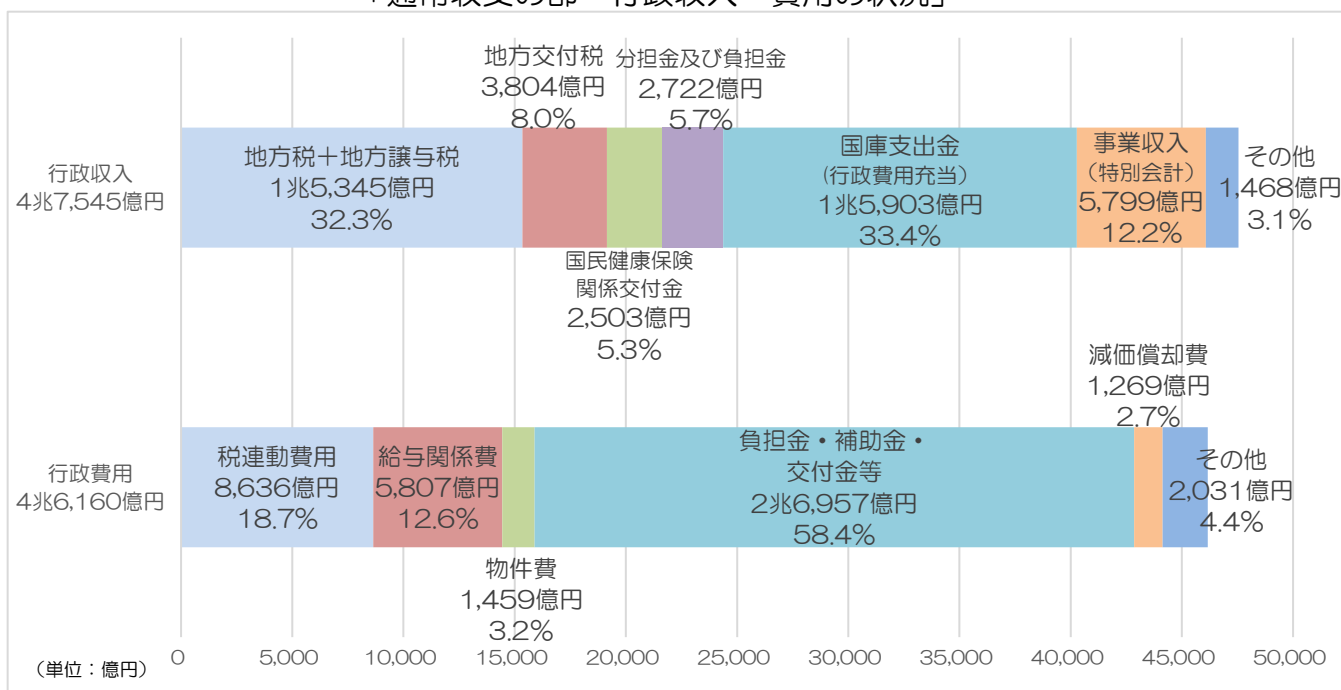
前年度との比較では、固定資産における減損処理に伴う特別費用の減少（▲134 億円）等により、特別収支差額は増加（+281 億円）となっています。

- ◆ この結果、当期収支差額は、1,740 億円（対前年度比+1,160 億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	令和3年度	令和2年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	4兆7,545億円	3兆7,996億円	+9,549億円	①
地方税+地方譲与税	1兆5,345億円	1兆4,161億円	+1,184億円	
地方交付税	3,804億円	2,594億円	+1,210億円	
国民健康保険関係交付金	2,503億円	2,446億円	+58億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,722億円	2,710億円	+12億円	
国庫支出金（行政費用充当）	1兆5,903億円	9,319億円	+6,585億円	
事業収入（特別会計）	5,799億円	5,359億円	+440億円	
その他（使用料等）	1,468億円	1,408億円	+60億円	
行政費用	4兆6,160億円	3兆7,441億円	+8,719億円	②
税連動費用	8,636億円	7,883億円	+753億円	
給与関係費	5,807億円	5,876億円	▲69億円	
物件費	1,459億円	950億円	+509億円	
負担金・補助金・交付金等	2兆6,957億円	1兆9,502億円	+7,456億円	
減価償却費	1,269億円	1,247億円	+22億円	
その他（維持補修費等）	2,031億円	1,983億円	+48億円	
行政収支差額	1,385億円	555億円	+829億円	③=①-②
金融収支差額	▲243億円	▲293億円	+50億円	④
通常収支差額	1,142億円	263億円	+879億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	598億円	318億円	+281億円	⑥
当期収支差額	1,740億円	580億円	+1,160億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

15.9% （＝1兆2,275億円／7兆7,273億円）

前年度: 14.2% （＝1兆535億円／7兆4,042億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

102.5% （＝4兆7,548億円／4兆6,406億円）

前年度: 100.7% （＝3兆8,000億円／3兆7,737億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。） * リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

103.5% （＝1,190億円／1,150億円）

前年度: 87.8% （＝1,007億円／1,147億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和3年度	88万0千円	74万1千円	54万2千円	52万9千円	8,778,035人
令和2年度	84万0千円	72万1千円	43万2千円	42万8千円	8,802,755人
増減	+3万9千円	+1万9千円	+11万0千円	+10万0千円	▲24,720人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和2年度に比べ、府民一人当たり資産は3万9千円、負債は1万9千円増加した結果、純資産が2万円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は11万円、費用（行政費用＋金融費用）は10万円増加しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。（出資金の減額の状況を除く）

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ（ ）に掲載予定です。

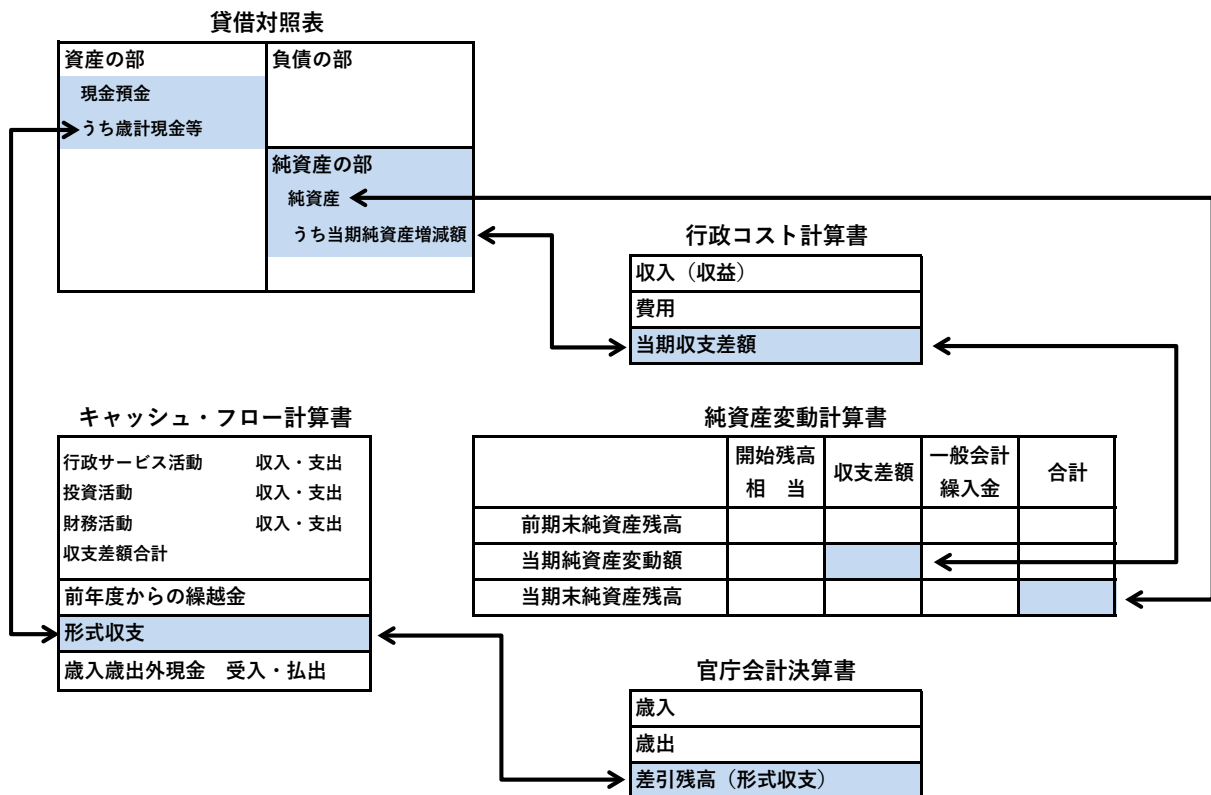
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

令和4年3月31日

ただし、出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

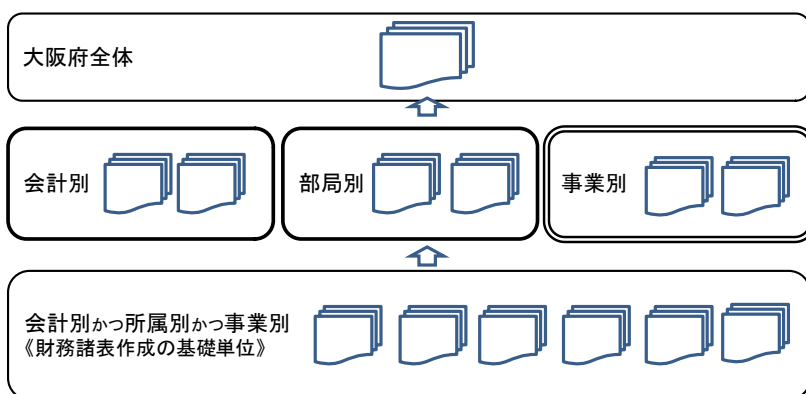
対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業・流域下水道事業）は除いていません。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業 特 別 会 計
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		

5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



令和3年度
16 会計
22 部局
266 事業

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	754,975	516,102	238,873	I 流動負債	723,455	643,636	79,818
現金預金	112,301	116,624	▲ 4,324	地方債	629,621	554,079	75,542
歳計現金等	73,236	82,103	▲ 8,867	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,064	34,521	4,543	他会計借入金	—	—	—
未収金	29,363	39,213	▲ 9,849	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	12,625	19,656	▲ 7,031	賞与等引当金	45,629	47,803	▲ 2,173
その他未収金	16,738	19,556	▲ 2,818	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 10,196	▲ 13,430	3,234	支払保証債務	—	—	—
基金	547,431	299,637	247,794	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	367,907	170,620	197,287	還付未済金	2,371	2,503	▲ 133
減債基金	179,525	129,017	50,507	リース債務	12,213	10,523	1,690
短期貸付金	10,803	11,818	▲ 1,014	その他流動負債	33,621	28,728	4,893
貸倒引当金	▲ 132	▲ 190	58	II 固定負債	5,776,349	5,707,047	69,302
その他流動資産	65,405	62,431	2,974	地方債	5,381,273	5,314,463	66,810
II 固定資産	6,972,345	6,888,094	84,251	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,106,076	2,116,337	▲ 10,262	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,102,560	2,112,821	▲ 10,261	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,184,076	1,184,604	▲ 527	退職手当引当金	351,328	357,145	▲ 5,817
建物	814,188	820,204	▲ 6,016	その他引当金	—	—	—
工作物	103,876	107,617	▲ 3,741	リース債務	28,280	21,645	6,635
立木竹	363	368	▲ 5	その他固定負債	15,468	13,794	1,674
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,499,803	6,350,683	149,120
浮標等	56	28	28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,227,516	1,053,513	174,003
無形固定資産	3,516	3,517	▲ 1	(うち当期純資産増減額)	174,003	58,007	115,996
地上権	295	296	▲ 1				
特許権等	3,221	3,221	0				
インフラ資産	3,081,524	3,101,485	▲ 19,961				
有形固定資産	3,081,497	3,101,460	▲ 19,963				
土地	1,542,035	1,535,826	6,209				
建物	5,425	5,737	▲ 312				
工作物	1,534,037	1,559,897	▲ 25,860				
無形固定資産	28	26	2				
地上権	28	26	2				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7,891	6,485	1,405				
図書	8,606	8,494	112				
リース資産	40,338	31,984	8,354				
ソフトウェア	4,700	4,202	498				
建設仮勘定	194,723	170,775	23,948				
投資その他の資産	1,528,488	1,448,332	80,156				
出資金	538,559	533,082	5,477				
法人等出資金	486,095	486,046	49				
公営企業会計出資金	52,464	47,036	5,428				
長期貸付金	198,568	198,511	57				
貸倒引当金	▲ 1,652	▲ 1,656	5				
基金	783,781	706,236	77,545				
減債基金	649,047	566,657	82,390				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	134,734	139,578	▲ 4,844				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	9,231	12,159	▲ 2,928	純資産の部合計	1,227,516	1,053,513	174,003
資産の部合計	7,727,320	7,404,196	323,124	負債及び純資産の部合計	7,727,320	7,404,196	323,124

会 計 各 会 計 合 算

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,754,477	3,799,616	954,861
地方税	1,389,570	1,286,853	102,716
地方譲与税	144,920	129,287	15,634
市町村たばこ税府交付金	21	278	▲ 258
地方特例交付金	4,871	5,166	▲ 295
地方交付税	380,417	259,382	121,035
交通安全対策特別交付金	1,785	1,847	▲ 62
国民健康保険関係交付金	250,313	244,559	5,755
分担金及び負担金(行政費用充当)	272,229	271,026	1,203
使用料及び手数料	64,971	65,623	▲ 651
国庫支出金(行政費用充当)	1,590,330	931,854	658,476
財産収入	6,947	7,341	▲ 395
寄附金	1,183	4,791	▲ 3,609
繰入金	22	—	22
特別会計繰入金	22	—	22
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	▲ 0
事業収入(特別会計)	579,921	535,883	44,037
その他行政収入	66,979	55,725	11,254
2 行政費用	4,616,008	3,744,070	871,938
税連動費用	863,627	788,292	75,335
給与関係費	580,741	587,634	▲ 6,892
物件費	145,857	94,964	50,892
維持補修費	43,215	43,325	▲ 110
社会保障扶助費	57,388	51,042	6,347
負担金・補助金・交付金等	2,695,742	1,950,184	745,557
国直轄事業負担金	11,198	10,689	509
繰出金	8,621	8,769	▲ 147
減価償却費	126,906	124,663	2,243
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	966	3,112	▲ 2,146
貸倒引当金繰入額	▲ 29	▲ 125	95
賞与等引当金繰入額	45,551	46,252	▲ 701
退職手当引当金繰入額	35,586	35,077	508
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	638	192	447
行政収支差額	138,470	55,546	82,924
II 金融収支の部			
1 金融収入	350	374	▲ 24
受取利息及び配当金	350	374	▲ 24
地方債発行差金	—	0	▲ 0
2 金融費用	24,621	29,667	▲ 5,046
地方債利息・手数料	24,594	29,644	▲ 5,050
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	27	22	4
金融収支差額	▲ 24,271	▲ 29,293	5,022
通常収支差額	114,199	26,253	87,945
特別収支の部			
1 特別収入	71,612	60,787	10,825
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,961	2,858	▲ 897
分担金及び負担金(災害復旧費)	51	90	▲ 38
国庫支出金(公共施設等整備)	53,364	46,288	7,076
国庫支出金(災害復旧費)	592	596	▲ 4
固定資産売却益	12,483	4,493	7,990
過年度修正益	1,893	1,880	14
その他特別収入	1,267	4,584	▲ 3,316
2 特別費用	11,808	29,033	▲ 17,226
固定資産売却損	883	985	▲ 102
固定資産除却損	2,821	1,225	1,596
災害復旧費	721	854	▲ 133
過年度修正損	5,191	4,990	200
その他特別費用	2,192	20,979	▲ 18,787
特別収支差額	59,804	31,753	28,051
当期収支差額	174,003	58,007	115,996

キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,759,959	3,793,365	966,594
地方税	1,395,997	1,281,286	114,711
地方譲与税	144,920	129,287	15,634
市町村たばこ税府交付金	21	278	▲ 258
地方特例交付金	4,871	5,166	▲ 295
地方交付税	380,417	259,382	121,035
交通安全対策特別交付金	1,785	1,847	▲ 62
国民健康保険関係交付金	250,313	244,559	5,755
分担金及び負担金 (行政支出充当)	272,192	270,990	1,202
使用料及び手数料	65,217	65,715	▲ 498
国庫支出金(行政支出充当)	1,590,329	931,854	658,475
財産収入	6,940	7,218	▲ 278
寄附金	1,183	4,791	▲ 3,608
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	▲ 0
事業収入(特別会計)	580,039	536,051	43,987
その他行政収入	65,735	54,941	10,794
行政支出	4,498,403	3,627,934	870,468
税連動支出	863,627	788,292	75,335
給与関係費	669,869	676,986	▲ 7,117
物件費	145,889	95,086	50,803
維持補修費	43,154	43,873	▲ 719
社会保障扶助費	57,388	51,042	6,347
負担金・補助金・交付金等	2,698,657	1,953,198	745,459
国直轄事業負担金	11,198	10,689	509
繰出金	8,621	8,769	▲ 147
金融収入	350	374	▲ 24
受取利息及び配当金	350	374	▲ 24
地方債発行差金	—	0	▲ 0
金融支出	24,660	29,743	▲ 5,083
地方債利息・手数料	24,634	29,721	▲ 5,087
他会計借入金利息等	27	22	4
特別収入	643	685	▲ 42
分担金及び負担金(災害復旧費)	51	90	▲ 38
国庫支出金(災害復旧費)	592	596	▲ 4
その他特別収入	—	—	—
特別支出	721	854	▲ 133
災害復旧費	721	854	▲ 133
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	237,168	135,893	101,275

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	874,859	959,656	▲ 84,798
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,390	3,327	▲ 937
国庫支出金(公共施設等整備)	53,364	46,288	7,076
財産収入	14,578	5,478	9,100
基金繰入金(取崩額)	24,598	20,170	4,428
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	24,598	20,170	4,428
貸付金元金回収収入	777,486	881,944	▲ 104,458
保証金等返還収入	2,443	2,451	▲ 7
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,102,249	1,002,011	100,239
公共施設等整備支出	119,010	100,680	18,331
基金積立金	200,408	18,117	182,291
財政調整基金	180,748	0	180,748
その他の基金	19,660	18,117	1,543
出資金	6,107	6,161	▲ 54
貸付金	776,708	877,050	▲ 100,342
保証金等支出	16	3	13
投資活動収支差額	▲ 227,391	▲ 42,354	▲ 185,036
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	9,777	93,539	▲ 83,761
III 財務活動			
財務活動収入	826,956	961,544	▲ 134,588
地方債	697,951	797,508	▲ 99,557
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	129,005	164,036	▲ 35,031
減債基金	129,005	164,036	▲ 35,031
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	812,522	1,001,017	▲ 188,494
地方債償還金	555,232	759,849	▲ 204,617
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	11,927	9,953	1,974
基金積立金	245,363	231,215	14,148
減債基金	245,363	231,215	14,148
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	14,433	▲ 39,473	53,906
収支差額合計	24,211	54,066	▲ 29,855
前年度からの繰越金	49,026	28,037	20,989
形式収支	73,236	82,103	▲ 8,867
歳入歳出外現金受入額	327,915	310,831	17,084
歳入歳出外現金払出額	288,851	276,309	12,541
再計	112,301	116,624	▲ 4,324

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	754,381	299,132	—	—	—	—	1,053,513
当期変動額	—	174,003	—	—	—	—	174,003
当期末残高	754,381	473,135	—	—	—	—	1,227,516

会 計:各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,053,513	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債 を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	10,670				公園事業の実施等による資産の増 +3,690 公園事業に係る資産の減価償却等 -1,807 府営住宅事業に係る建設仮勘定の増 +9,552
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	38,859				道路事業、河川砂防事業の実施等によ る資産の増 +60,745 河川砂防事業に係る資産の減価償却等 -25,943
③ その他	18,207				減債基金の増 +82,390 地方債の発行等により -72,281 リース資産の増 +8,354
小 計	67,736		67,736		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		125,837			特別債(流動)の増 -7,081 特別債(固定)の増 -118,756
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)		2,492			退職手当引当金の減 +5,817 リース債務の増 -6,635 その他固定負債の増 -1,674
小 計		128,329	▲ 128,329		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)	238,873				歳計現金等の減 -8,867 減債基金の増 +50,507 財政調整基金の増 +197,287
② その他の負債(資 産を伴わないもの)		4,277			その他流動負債の増 -4,893 賞与等引当金の減 +2,173 リース債務の増 -1,690
小 計	238,873	4,277	234,596		
I ~ IIIの増減合計	306,609	132,605	174,003		
当期末純資産残高				1,227,516	

会 計:各会計合算

固定資産附属明細表（各会計合算）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,329,536	94,978	72,506	3,352,008	1,249,448	48,825	2,102,560
土地	1,184,604	28,099	28,393	1,184,309	233	233	1,184,076
建物	1,840,484	52,938	36,494	1,856,927	1,042,739	37,770	814,188
工作物	302,276	13,854	7,560	308,570	204,694	10,805	103,876
立木竹	368	—	5	363	—	—	363
船舶	263	—	—	263	263	—	0
浮標等	1,025	87	54	1,058	1,001	16	56
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	5,314,805	69,809	26,143	5,358,471	2,276,975	64,705	3,081,497
土地	1,535,826	18,493	12,149	1,542,170	135	135	1,542,035
建物	20,279	324	396	20,206	14,782	329	5,425
工作物	3,758,700	50,992	13,597	3,796,095	2,262,058	64,242	1,534,037
重要物品	28,068	5,029	3,719	29,378	21,488	847	7,891
図書	8,494	154	43	8,606	—	—	8,606
リース資産	56,852	23,605	11,282	69,176	28,838	11,937	40,338
ソフトウェア	4,202	1,926	1,428	4,700	—	1,387	4,700
建設仮勘定	170,775	142,863	118,915	194,723	—	—	194,723
合 計	8,912,732	338,365	234,035	9,017,062	3,576,749	127,701	5,440,313

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,517	45	46	0	3,516
地上権	296	—	1	—	295
特許権等	3,221	45	45	0	3,221
インフラ資産	26	2	—	—	28
地上権	26	2	—	—	28
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	3,542	48	46	0	3,544

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	170,620	197,287	—	367,907	—	367,907
減 債 基 金	695,675	261,902	129,005	828,572	—	828,572
そ の 他 の 基 金	139,578	20,750	25,595	134,734	—	134,734
大阪府立国際会議場基金	3,241	463	110	3,594	—	3,594
用品調達基金	10	—	—	10	—	10
災害救助基金	7,134	345	198	7,281	—	7,281
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	—	—	137	—	137
福祉基金	3,736	8	58	3,687	—	3,687
小口支払基金	45	—	—	45	—	45
公共施設等整備基金	38,822	10	3,857	34,975	—	34,975
みどりの基金	645	19	20	645	—	645
文化振興基金	25	9	10	24	—	24
環境保全基金	1,782	15	40	1,758	—	1,758
女性基金	12	3	3	12	—	12
府営住宅整備基金	15,517	3,183	4,424	14,275	—	14,275
なみはやスポーツ振興基金	17	13	18	12	—	12
介護保険財政安定化基金	8,915	2	—	8,918	—	8,918
後期高齢者医療財政安定化基金	3,095	1	—	3,096	—	3,096
大阪ミュージアム基金	32	6	11	27	—	27
大阪教育ゆめ基金	303	35	42	295	—	295
消費者行政活性化基金	—	—	—	—	—	—
安心こども基金	9,304	753	2,522	7,534	—	7,534
御堂筋イルミネーション基金	12	7	7	13	—	13
障害者雇用促進基金	26	2	3	26	—	26
がん対策基金	28	19	9	38	—	38
農業構造改革推進等基金	8	—	4	4	—	4
日本万国博覧会記念公園基金	12,158	907	1,498	11,567	—	11,567
地域医療介護総合確保基金	18,946	12,908	10,400	21,454	—	21,454
国民健康保険財政安定化基金	13,432	1,267	307	14,393	—	14,393
地域防災基金	18	0	—	18	—	18
子ども輝く未来基金	287	36	42	281	—	281
動物愛護管理基金	21	18	3	36	—	36
グローバル人材育成基金	471	11	27	455	—	455
新型コロナウイルス 助け合い基金	1,158	658	1,706	109	—	109
2025年日本国際博覧会大阪 パビリオン基金	100	0	100	—	—	—
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	144	0	144	—	—	—
スマートシニアライフ基金	—	49	31	18	—	18
合 計	1,005,872	479,939	154,599	1,331,212	—	1,331,212

基金保管状況明細表

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土地	その他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		367,907					367,907
減 債 基 金	871	727,988	99,713				828,572
そ の 他 の 基 金		111,305	14,206	7,260		1,963	134,734
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金		3,161	433				3,594
用 品 調 達 基 金		4				6	10
災 害 救 助 基 金		4,683	641			1,957	7,281
社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 厚 生 基 金		120	17				137
福 祉 基 金		3,243	444				3,687
小 口 支 払 基 金		45					45
公 共 施 設 等 整 備 基 金		30,761	4,213				34,975
み ど り の 基 金		567	78				645
文 化 振 興 基 金		21	3				24
環 境 保 全 基 金		1,546	212				1,758
女 性 基 金		11	1				12
府 営 住 宅 整 備 基 金		12,556	1,720				14,275
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金		10	1				12
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		7,843	1,074				8,918
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金		2,723	373				3,096
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金		24	3				27
大 阪 教 育 ゆ め 基 金		260	36				295
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金							-
安 心 こ ど も 基 金		7,534					7,534
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金		11	2				13
障 害 者 雇 用 促 進 基 金		22	3				26
が ん 対 策 基 金		33	5				38
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金		4					4
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金		3,788	519	7,260			11,567
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金		18,869	2,585				21,454
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金		12,659	1,734				14,393
地 域 防 災 基 金		16	2				18
子 ど も 輝 く 未 来 基 金		247	34				281
動 物 愛 護 管 理 基 金		32	4				36
グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金		400	55				455
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 助 け 合 い 基 金		96	13				109
2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金							-
ホ ー ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金							-
ス マ ー ト シ ニ ア ラ イ フ 基 金		16	2				18
合 計	871	1,207,199	113,919	7,260		1,963	1,331,212

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※ 1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,489	—	
	(公大) 大阪	71,758	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪府立病院機構	21,300	—	
	その他	38,869	2,056	
	小 計	347,950	2,056	
有価証券	関西国際空港土地保有㈱	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	19,389	—	
	大阪モノレール(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	その他	12,070	—	
	小 計	138,144	—	
	合 計	486,095	2,056	

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
(地独) 大阪府立病院機構	52,624
(公財) 大阪府育英会	36,193
関西国際空港土地保有(株)	32,771
府内市町村	26,130
大阪府住宅供給公社	23,073
大阪外環状鉄道(株)	20,328
(公財) 大阪産業局	5,928
個人	5,258
中小企業など	2,937
その他	4,130
合 計	209,372

引当金明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	13,430	1,351	2,920	1,665	10,196
貸倒引当金	1,847	100	33	130	1,784
賞与等引当金	47,803	45,629	47,724	79	45,629
退職手当引当金	357,145	38,975	41,403	3,390	351,328

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

地方債明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

会 計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	3,964,634	4,453,592	～ 0.5%	319,354	1,830,434	2,303,804
	1,326,479	1,227,449	0.5%超 ～ 1.0%	299,012	685,332	243,105
	327,014	91,853	1.0%超 ～ 1.5%	1,965	4,850	85,038
	250,414	237,999	1.5%超 ～	9,290	19,169	209,540
	5,868,541	6,010,893	合計	629,621	2,539,785	2,841,488

※ 金額は、表示桁未満を四捨五入しています。このため、表内での合計が一致しないことがあります。

地方税内訳附属明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

区 分	金 額
府民税	363,380
事業税	418,890
地方消費税	427,695
不動産取得税	37,575
府たばこ税	11,026
ゴルフ場利用税	1,406
自動車取得税	—
軽油引取税	45,541
自動車税	83,708
鉱区税	0
狩猟税	8
宿泊税	340
固定資産税	—
旧法による税	—
地方消費税清算金	—
合 計	1,389,570

※ 地方消費税清算金については、事業収入（特別会計）に含まれています。

資産及び負債行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	-	595,092	1,885	71,634	4,172	417
現金預金	-	31,138	913	67,848	1,802	266
未収金	-	15,079	735	148	630	203
基金	-	547,431	-	-	-	-
その他	-	1,443	236	3,638	1,740	▲ 52
固定資産	33	1,164,717	53,688	136,469	74,433	123,108
事業用資産	-	219,927	19,025	17,882	21,685	45,555
インフラ資産	-	-	-	-	-	43,475
建設仮勘定	-	951	335	13	33	4,185
投資その他の資産	-	933,316	34,092	116,131	52,513	29,580
基金	-	707,097	29,625	30,021	26	2,442
その他	33	10,523	236	2,444	201	313
資産の部合計	33	1,759,809	55,572	208,103	78,605	123,525
負債の部						
流動負債	52	300,791	5,220	31,472	3,674	5,834
地方債	-	262,352	4,489	29,938	3,283	5,368
未払金	-	-	-	-	-	-
その他	52	38,439	730	1,534	391	466
固定負債	461	3,654,823	37,916	88,336	29,711	34,693
地方債	-	3,627,621	29,915	80,492	25,695	29,960
その他	461	27,201	8,002	7,844	4,016	4,733
負債の部合計	513	3,955,614	43,136	119,809	33,385	40,528
純資産の部合計	▲ 480	▲ 2,195,805	12,437	88,294	45,220	82,998

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	65,146	16,371	127	132	754,975
現金預金	1,961	8,372	-	-	112,301
未収金	7,723	4,525	226	94	29,363
基金	-	-	-	-	547,431
その他	55,462	3,474	▲ 100	38	65,880
固定資産	4,006,006	709,903	240,761	463,226	6,972,345
事業用資産	526,762	635,353	219,695	400,191	2,106,076
インフラ資産	3,033,592	4,458	-	-	3,081,524
建設仮勘定	167,267	20,096	938	906	194,723
投資その他の資産	275,310	49,975	1,001	36,569	1,528,488
基金	-	14,275	-	295	783,781
その他	3,074	23	19,127	25,559	61,534
資産の部合計	4,071,152	688,242	240,888	463,358	7,727,320
負債の部					
流動負債	256,610	41,429	37,209	41,164	723,455
地方債	254,533	41,126	16,412	12,117	629,621
未払金	-	-	-	-	-
その他	2,077	303	20,796	29,046	93,834
固定負債	1,157,988	274,970	264,529	232,920	5,776,349
地方債	1,144,774	271,835	93,494	77,486	5,381,273
その他	13,214	3,135	171,035	155,434	395,076
負債の部合計	1,414,598	316,399	301,737	274,084	6,499,803
純資産の部合計	2,656,554	371,843	▲ 60,849	189,274	1,227,516

収入及び費用行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	65	2,563,015	121,229	1,095,925	771,542	5,682
地方税	-	1,389,570	-	-	-	-
地方交付税	-	380,417	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	2	150	270,999	-	726
使用料及び手数料	-	619	580	439	135	326
国庫支出金	-	41,555	116,512	565,790	740,914	4,115
その他	65	750,852	3,987	258,697	30,493	516
行政費用	2,458	1,006,219	430,913	1,387,334	806,811	18,308
給与関係費	1,672	18,816	9,035	9,744	5,084	5,186
物件費	101	40,826	3,804	37,959	7,106	3,019
負担金、補助金、交付金等	616	61,211	398,956	1,298,496	793,560	5,659
維持補修費	1	2,239	726	1,083	82	2,565
繰出金	-	8,621	-	-	-	-
減価償却費	9	7,973	536	1,866	486	1,286
引当金繰入額	60	2,839	1,300	1,592	492	592
その他	-	863,693	16,557	36,594	-	-
金融収入	-	268	6	8	18	1
受取利息及び配当金	-	268	6	8	18	1
その他	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	17,641	111	811	40	119
地方債利息・手数料	-	17,615	111	811	40	119
その他	-	26	-	-	-	-
通常収支差額	▲ 2,393	1,539,422	▲ 309,789	▲ 292,213	▲ 35,291	▲ 12,744
特別収入	-	4,561	814	2,225	690	932
特別費用	-	3,349	721	257	120	942
特別収支差額	-	1,212	94	1,968	570	▲ 10
当期収支差額	▲ 2,393	1,540,634	▲ 309,696	▲ 290,245	▲ 34,721	▲ 12,754
一般財源等配分調整額	2,423	▲ 1,058,327	308,980	341,511	33,372	12,175
再計	30	482,307	▲ 716	51,266	▲ 1,348	▲ 579

(単位: 百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	13,636	43,860	13,757	125,766	4,754,477
地方税	-	-	-	-	1,389,570
地方交付税	-	-	-	-	380,417
分担金及び負担金	350	1	-	-	272,229
使用料及び手数料	7,565	34,279	8,789	12,238	64,971
国庫支出金	1,155	5,935	2,076	112,278	1,590,330
その他	4,565	3,645	2,891	1,250	1,056,960
行政費用	131,799	52,486	267,360	512,320	4,616,008
給与関係費	11,402	3,375	202,427	314,000	580,741
物件費	15,337	9,921	14,414	13,369	145,857
負担金、補助金、交付金等	13,626	6,134	661	116,823	2,695,742
維持補修費	12,240	11,961	6,069	6,249	43,215
繰出金	-	-	-	-	8,621
減価償却費	66,044	20,364	15,754	12,588	126,906
引当金繰入額	1,612	677	28,035	44,874	82,074
その他	11,538	54	-	4,416	932,852
金融収入	47	3	-	0	350
受取利息及び配当金	47	3	-	0	350
その他	-	-	-	-	-
金融費用	4,028	1,378	233	258	24,621
地方債利息・手数料	4,028	1,378	233	258	24,594
その他	0	0	-	-	27
通常収支差額	▲ 122,144	▲ 10,001	▲ 253,837	▲ 386,812	114,199
特別収入	39,613	18,640	2,572	1,564	71,612
特別費用	2,295	2,250	349	1,524	11,808
特別収支差額	37,317	16,390	2,223	41	59,804
当期収支差額	▲ 84,827	6,389	▲ 251,613	▲ 386,771	174,003
一般財源等配分調整額	103,461	3,254	248,284	389,043	-
再計	18,634	9,643	▲ 3,329	2,272	174,003

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	令和3年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和3年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	754,975	381,106	770,980	1,144,849
現金預金	112,301	325,997	444,983	231,286
未収金	29,363	38,521	325,997	316,840
基金	547,431	16,588	—	530,843
その他	65,880	—	—	65,880
固定資産	6,972,345	22,804	19,412	6,968,953
事業用資産	2,106,076	—	—	2,106,076
インフラ資産	3,081,524	—	—	3,081,524
建設仮勘定	194,723	—	—	194,723
投資その他の資産	1,528,488	22,804	19,412	1,525,096
基金	783,781	4,144	19,412	799,049
その他	61,534	—	—	61,534
資産の部合計	7,727,320	403,910	790,392	8,113,802
負債の部				
流動負債	723,455	39,392	444,983	1,129,046
地方債	629,621	—	—	629,621
未払金	—	39,392	444,983	405,591
その他	93,834	—	—	93,834
固定負債	5,776,349	19,109	—	5,757,240
地方債	5,381,273	19,109	—	5,362,164
その他	395,076	—	—	395,076
負債の部合計	6,499,803	58,501	444,983	6,886,285
純資産の部合計	1,227,516	345,409	345,409	1,227,516

行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	令和3年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和3年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	4,754,477	—	—	4,754,477
地方税	1,389,570	—	—	1,389,570
地方交付税	380,417	—	—	380,417
分担金及び負担金	272,229	—	—	272,229
使用料及び手数料	64,971	—	—	64,971
国庫支出金	1,590,330	—	—	1,590,330
その他	1,056,960	—	—	1,056,960
行政費用	4,616,008	—	—	4,616,008
給与関係費	580,741	—	—	580,741
物件費	145,857	—	—	145,857
負担金、補助金、交付金等	2,695,742	—	—	2,695,742
維持補修費	43,215	—	—	43,215
繰出金	8,621	—	—	8,621
減価償却費	126,906	—	—	126,906
引当金繰入額	82,074	—	—	82,074
その他	932,852	—	—	932,852
金融収入	350	—	—	350
受取利息及び配当金	350	—	—	350
金融費用	24,621	—	—	24,621
地方債利息・手数料	24,594	—	—	24,594
その他	27	—	—	27
通常収支差額	114,199	—	—	114,199
特別収入	71,612	—	—	71,612
特別費用	11,808	—	—	11,808
特別収支差額	59,804	—	—	59,804
当期収支差額	174,003	—	—	174,003

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	令和3年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	令和3年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	4,760,952	145,852	238,159	4,668,646	4,522,793
地方税	1,395,997	152,117	47,782	1,500,332	1,348,215
地方交付税	380,417	693	840	380,269	379,577
国庫支出金	1,590,329	245,698	380,502	1,455,525	1,209,827
その他	1,394,209	▲ 252,655	▲ 190,965	1,332,519	1,585,174
行政サービス活動支出	4,523,784	343,552	376,239	4,491,098	4,147,546
行政サービス活動収支差額	237,168	▲ 197,700	▲ 138,079	177,547	375,247
投資活動収入	874,859	64,985	68,729	871,115	806,130
国庫支出金	53,364	44,450	47,128	50,686	6,236
基金繰入金(取崩)	24,598	17,245	19,412	22,431	5,186
その他	796,896	3,290	2,189	797,998	794,707
投資活動支出	1,102,249	40,892	65,912	1,077,230	1,036,338
公共施設等整備支出	119,010	35,093	43,344	110,759	75,666
基金積立金	200,408	3,812	20,549	183,671	179,859
その他	782,831	1,987	2,018	782,799	780,812
投資活動収支差額	▲ 227,391	24,093	2,817	▲ 206,115	▲ 230,208
財務活動収入	826,956	87,051	19,109	894,898	807,847
地方債	697,951	87,051	19,109	765,893	678,842
その他	129,005	-	-	129,005	129,005
財務活動支出	812,522	2,152	2,833	811,842	809,690
地方債償還金	555,232	785	1,298	554,719	553,934
その他	257,291	1,367	1,535	257,123	255,756
財務活動収支差額	14,433	84,899	16,276	83,056	▲ 1,843
収支差額合計	24,211	▲ 88,708	▲ 118,986	54,488	143,196
前年度からの繰越金	49,026	-	-	49,026	49,026
形式収支	73,236	▲ 88,708	▲ 118,986	103,514	192,222
歳入歳出外現金受入額	327,915	-	-	327,915	327,915
歳入歳出外現金払出額	288,851	-	-	288,851	288,851
再計	112,301	▲ 88,708	▲ 118,986	142,578	231,286

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	174,003
ア 固定資産の増減	119,020
減価償却費	126,906
固定資産売却益(損)	▲ 11,600
固定資産除却損	2,821
減損損失	795
出資金評価減	33
災害救助基金(物資)の増(減)	94
修学資金貸付金の償還免除	111
重要物品の受入	▲ 141
イ 流動資産・流動負債の増減	4,233
未収金の増加(減少)	4,963
還付未済金の増加	82
棚卸資産売却原価	328
棚卸資産評価損	54
不納欠損引当金繰入額	966
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	45,551
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 47,711
ウ その他非現金取引項目	▲ 5,846
貸倒引当金繰入額	▲ 29
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	35,586
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 41,403
その他引当金繰入額	-
地方債発行差金	-
エ 投資的経費の財源	▲ 55,325
国庫支出金	▲ 53,364
分担金及び負担金	▲ 1,961
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 199
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 199
カ 地方債利息の会計間の配賦	-
キ その他の取引項目	1,282
その他の行政収入	118
その他の行政費用	52
その他の特別収入	▲ 9,852
その他の特別費用	10,965
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	237,168

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	123,113㎡	土 地	684,134	10,075,169	9,391,035
府立学校施設					
福祉保健施設					
警察施設	5,820㎡	土 地	610,995	801,000	190,005
その他施設	2,125㎡	土 地	179,439	265,000	85,561
漁港施設					
廃川・廃道敷	1,700㎡	土 地	168,000	210,000	42,000
合 計	132,758㎡		1,642,568	11,351,169	9,708,601

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第238条第1項第6号及び第7号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成29年度決算より「職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基礎に引当金を算定しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・地方消費税清算特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。
- ・上記の繰入繰出、債権債務以外にも、1億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示していません（金額基準）。

＜参考：相殺消去対象の拡大に伴う影響金額（単位：百万円）＞

	令和3年度	令和2年度
地方消費税清算特別会計	427,695	374,958
資産の購入（一般会計）と売却（不動産調達特別会計）【金額基準】	478	1,070
資産の譲渡（箕面北部丘陵整備事業特別会計）から（一般会計）	6,847	0

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間(令和4年4月1日～5月31日)の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用

長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第15条第5号、第16条第6号及び第17条第5号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として計上しています。

⑥地方債残高

貸借対照表の負債の部に示す地方債残高等については、償還時に地方交付税による補填措置が見込まれるものがあります(詳細は公債管理特別会計注記参照)。

2. 重要な後発事象

○大阪市の高等学校等(24校。中高一貫校2校と4月開校の桜和高校含む)が大阪府へ移管されました(令和4年4月1日付)。

3. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和4年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和4年度 ～ 令和34年度	60億72百万円
令和4年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	令和4年度 ～ 令和15年度	2億円
令和4年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和4年度 ～ 令和8年度	97億34百万円
令和4年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和16年度	40億42百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
令和3年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和15年度	32億74百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
令和2年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和14年度	43億85百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
令和元年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和23年度	168億82百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成30年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和12年度	16億89百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成29年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和11年度	27億80百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和10年度	25億61百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和9年度	13億8百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和7年度	6億40百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和6年度	14億8百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・建築部・居住企画事業】	令和4年度 ～ 令和5年度	6億50百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和4年度 ～ 令和6年度	98百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和4年度 ～ 令和10年度	5億15百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成22年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和4年度 ～ 令和9年度	12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	<p>①原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和2年9月2日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億2,399万6,733円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>②原告は、交通取締用無線自動車と相被告車両による交通事故に巻き込まれて受傷した者です。原告は、本件交通事故において受傷したことにより後遺障害を負った等として、令和3年8月2日に大阪府ほか3名に対して、連帯して総額1億39万9,919円の支払いを求め提訴したものです。</p>

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	福祉部	0
			商工労働部	0
			環境農林水産部	215
			都市整備部	1
			教育庁	152
			公安委員会	0
			計	368
		建物	福祉部	0
			環境農林水産部	0
			教育庁	0
			公安委員会	188
		計	188	
		工作物	福祉部	0
			環境農林水産部	23
			都市整備部	216
教育庁	0			
計	238			
合計				795

主なもの

一般会計

- ・ 農免農道事業東条地区（土地）124百万円
- ・ 藤井寺高等学校（土地）137百万円
- ・ 大阪府守口警察署（建物）188百万円
- ・ 国道308号新石切立体駐車場（工作物）216百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和4年度 ～ 令和6年度	457億9百万円
令和3年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和4年度 ～ 令和10年度	3億35百万円
令和2年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和4年度 ～ 令和9年度	2億45百万円
令和元年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和4年度 ～ 令和8年度	1億16百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和38年度	73億9百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和31年度	2億68百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和29年度	2億62百万円
平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・都市空間創造事業】	令和4年度 ～ 令和28年度	3億64百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (百万円)
繰越明許費	
一般会計	228,172
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	91
大阪府営住宅事業特別会計	9,401
港湾整備事業特別会計	227
事故繰越	
一般会計	970
合計	238,861

主なもの

繰越明許費

- ・一般会計：大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費152,339百万円
 新たなGoToトラベル事業費21,406百万円
- ・日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費91百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計：建設事業費5,796百万円
- ・港湾整備事業特別会計：港湾整備費227百万円

事故繰越

- ・一般会計：大阪圏鉄道網整備費904百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
令和3年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	令和4年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・住宅まちづくり部から名称変更（令和3年11月1日付）した建築部については、都市整備部と統合しました（令和4年4月1日付）。
- ・大阪府、大阪市共同の内部組織として、大阪都市計画局（令和3年11月1日付）及び万博推進局（令和4年1月1日付）を設置しました。